

## 【地域生活支援事業】

障がい者及び障がい児が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者のニーズを踏まえた各種事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者等の福祉の増進を図っていきます。

### 1 相談支援事業

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や援助を行うこと等により、障がい者等が地域での自立した日常生活・社会生活を営めるよう支援を行います。

■支援の状況 (件)

年度 区分	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
基幹障がい者 相談支援センター	8,807	8,682	9,807	7,809	5,354
地域障がい者 相談窓口	1,931	2,126	2,227	2,090	2,136

※地域障がい者相談窓口は、平成29年12月に2か所、令和5年1月に1か所設置

### 2 緊急時入所事業

介護を行う者の疾病等緊急的な理由により、入所した障がい者に対し、入浴、排せつ及び食事の介護やその他の必要な支援を提供します。

■利用状況

年度 区分	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
登録者数(人)	40	40	34	29	31
実利用者数(人)	6	3	1	0	1
利用延べ実数(日)	42	10	10	0	8

※平成29年度から事業を開始

### 3 地域生活体験事業

地域における生活を体験できる共同生活を営むべき住居において、障がい者等が相談、食事の提供、その他の日常生活の支援を体験する場を提供します。

■利用状況

年度 区分	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
登録者数(人)	13	13	4	0	0
実利用者数(人)	9	10	1	0	0
利用延べ実数(日)	74	40	2	0	0

※平成29年度から事業を開始

#### 4 ガイドヘルパー派遣事業

屋外での移動が困難な障がい者等に対し、社会生活に必要な外出又は余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動の支援を行います。

##### ■利用状況

区分		年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
実施箇所数			13(15)	11(11)	10(10)	10(10)	9(9)
個別支援型	実利用者数 (人)		100	107	105	90	78
	支給金額 (千円)		10,632	11,218	8,396	9,482	8,844
グループ支援型	実利用者数 (人)		4	4	0	0	0
	支給金額 (千円)		48	56	0	0	0

※実施箇所数 ( ) 内は市外を含む事業所数 (以下同じ)

#### 5 日常生活用具費助成事業

障がい者(児)が日常生活に必要な自立支援用具等の日常生活用具の購入費用を助成しています。

##### ■助成状況

(件、千円)

区分	年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
助成件数		2,671	2,644	2,632	2,680	2,748
事業費		28,479	27,475	26,593	25,339	28,197

##### ■日常生活用具費助成明細

区分	年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
特殊寝台		7	5	5	4	2
特殊マット		5	4	4	3	2
入浴補助具		8	5	2	5	2
移動・移乗支援用具		6	4	3	6	1
電磁調理器		1	2	0	0	1
電気式たん吸引器		9	6	10	1	5
動脈血中酸素飽和度測定器		2	5	5	3	4
視覚障がい者用ポータブルレコーダー		8	7	4	2	8
視覚障がい者用拡大読書器		7	4	6	3	15
盲人用時計		4	0	2	4	9
聴覚障がい者用屋内信号装置		2	2	0	3	2
聴覚障がい者用通信装置		5	3	1	3	6
人工喉頭		6	4	2	3	2
視覚障がい者用地デジラジオ		3	2	2	1	3
ストマ用装具		2,571	2,560	2,563	2,621	2,670
住宅改修費		4	4	2	2	0
その他		23	27	21	16	16
計		2,671	2,644	2,632	2,680	2,748

## 6 意思疎通支援事業

聴覚障がい者及び言語機能障がい者の社会生活上必要な意思の疎通を図るため、手話通訳者または要約筆記者等を派遣してコミュニケーションの支援をしています。

### ■利用実績

区分		年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
専任手話通訳者	手話通訳者数(人)		2	3	3	3	3
	派遣延件数(件)		1,217	1,153	1,122	1,188	1,176
登録手話通訳者	手話通訳者数(人)		23	22	22	19	19
	派遣延件数(件)		281	226	235	517	485

## 7 訪問入浴サービス事業

居宅で入浴することが困難な身体障がい者等に対し、居宅に訪問し、入浴介助のサービスを行います。

### ■利用実績

区分		年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
実施箇所数			2	2	2	2	2
実利用者数(人)			7	5	3	2	4
派遣回数(回)			562	494	494	107	286

## 8 地域活動支援センター

障がい者の地域生活支援と社会参加の促進を図るため、障がい者に通所による創作的活動又は生産活動の場を提供しています。

### ■利用実績

区分		年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
実施箇所数			3	3	2	2	2
実利用者数(人)			39	35	33	33	36
利用延べ人数(人)			3,848	3,873	3,702	3,669	3,482

## 9 タイムケア事業

障がい者(児)の活動の場を確保するとともに、家族の就労支援や休息の確保を図るため、一時的な預かりを行います。

### ■利用実績

区分		年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
実施箇所数			4	5	5	5	8
利用延回数(回)			3,131	4,468	4,479	5,904	5,971

## 10 自動車改造費補助事業

下肢又は体幹機能障がいをもつ身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得し、その自動車を改造した場合、その経費の一部を助成しています。（限度額 10 万円）

### ■補助実績

(人、千円)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
対象者数	1	4	4	2	1
補助額	100	400	400	200	87

## 11 自動車運転免許取得費補助事業

下肢又は聴覚障がいをもつ身体障がい者が運転免許を取得したことに対し、取得費用の一部を助成しています。（限度額 10 万円）

### ■補助実績

(人、千円)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
対象者数	2	0	1	1	0
補助額	200	0	100	100	0

## 12 手話講習会・点字講習会の開催

障がい者に対する理解と認識を広めるために、手話及び点字の講習会を開催しています。

### ■参加実績

(人)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
手話講習会参加者数	46	47	中止	17	24
点字講習会参加者数	6	7	中止	2	7

## 13 生活サポート事業

障害者総合支援法による障害支援区分が非該当の方に、日常生活や家事など必要な支援を行っています。

### ■利用実績

(人、回)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
実利用者数	0	0	0	0	0
利用延回数	0	0	0	0	0

## 14 手話奉仕員養成事業

日常会話の手話表現技術を習得し、聴覚障がい者との交流促進等を担う手話奉仕員を養成しています。

### ■受講実績

(人)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
受講者数	19	12	中止	6	10

※ただし全課程のうち半数以上の出席の者

## 15 福祉ホーム事業

家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者に対し、低額な料分で施設の居宅その他の設備を利用させ、日常生活に必要な便宜を行います。

### ■利用実績

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
実施箇所数	0(1)	0(1)	0(1)	0(1)	0(1)
実利用者数 (人)	0	1	1	1	2

## 16 余暇活動支援事業

障がい者が参加しやすいイベントを開催したり、交流の場として「余暇活動支援センターふらっと」を運営するなど、障がい者の余暇活動の充実を図っています。

### ■利用状況 (人)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
延べ利用者数	4,142	4,393	2,559	1,966	1,907

## 17 ワークシェアリング事業

庁内において障がい者が可能な業務を創出し、障がい者に職場体験的に働く場を提供すると共に、労働対価としての謝礼金を支払い、障がい者の就労意欲の喚起と社会参加の促進を図っています。

また、庁内及び企業に対しての啓発により、障がい者理解と一般就労の促進を図っていきます。

### ■実施状況

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
実施日数	47	36	24	15	12
延べ参加者数 (人)	371	360	124	102	68
参加事業所数	10	10	7	9	9

## 18 成年後見制度利用促進事業

成年後見制度の利用が必要と認められる知的障がい者または精神障がい者のうち、申立人がいない場合に市長による成年後見等審判の申立てを行います。また、経済的理由により審判申立が困難と認められる場合に補助金等を交付し、障がい者の権利擁護を推進します。

### ■成年後見人市長申立 (件)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
申立件数	3	4	6	6	3

### ■成年後見制度利用促進補助制度 (平成 25 年度から実施) (件、千円)

区分 \ 年度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
補助件数	4	5	5	5	6
補助額	1,002	1,120	1,021	1,296	1,587